令和5年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業 地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書

団体名 須恵町 (都道府県: 福岡県)

1. 当該地域の情報(令和6年2月現在)

地域の課題	須恵町には昭和40年代から製造業を中心とした企業が多く存在しており、近年では外国人技能実習生の受入れを行う企業が増加している(現在の町内外国人の在留資格の31%が技能実習1号・2号・3号)。外国人技能実習生は自国で半年、入国後1ヶ月の日本語教育を受けているが、日本で生活する上で必要な情報の多くはfacebookなどのSNSに依存しており、かつ自国の言語で情報収集を行っている。このように日本語を使う機会が減少することで日本語能力が低下し、日本語による情報収集や意思疎通が困難となり、地域でトラブルになるケースが増えている。
在住外国人数	須恵町人口: 29, 264 人 在住外国人数: 397 人
外国人比率	外国人比率:1.35%
在住外国人の状	【主な国籍と人数】※上位 10 件 ベトナム 122 人、中国 85 人、韓国 46 人、フィリピン 43 人、インドネシア 40 人、カンボジ
況	ア 12 人、ミャンマー11 人、ネパール・米国・台湾 4 人
	【在留資格】※上位 10 件 特定技能 1 号 71 人、永住者 62 人、技能実習 2 号 55 人、技能実習 1 号 53 人
	特別永住者 36 人、技能実習 3 号 30 人、日本人の配偶者等 21 人
	技術・人文知識・国際業務 19 人、特定活動 12 人、家族滞在 10 人 【滞在年数・在留期間などの状況】
	技能実習・特定技能が全体の5割を占めており、在留期間は最長でも5年間である。しかし、技能実習生に次いで永住者も多く約2.5割を占めている。
在住外国人の	須恵町では近年の外国人技能実習生の増加に伴い、実習生本人や雇用する企業からの相談が増加しており、スの名人は日本語でのコントルンデスを行った。
日本語教育の現	が増加しており、その多くは日本語でのコミュケーションができていないことが原因であ る。
状	例) ①給与明細の見方が分からない →相談を受けた会社に行き、職員の話を通訳し説明
	②ゆうちょ銀行口座開設のため郵便局へ同行してほしい
	→郵便局へ同行し、局員の話を通訳し説明町内には日本語教育の実施機関が無いため、学習意欲があっても外国人自ら有料のオンラー
	イン授業を受講したり、雇用する企業負担で町外の日本語学校で学習している状況である。
	地域に在住する外国人に生活していく上で必要となる日本語能力を培うため、日本語教育を受けられる機関等を設置することが今後の課題である。

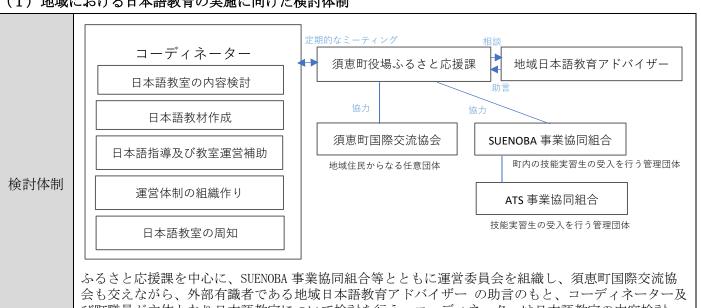
2. 事業の内容

本プログラム取 組年数	3年目
事業の目的	須恵町で増加する技能実習生だけでなく町内に在住する全ての外国人との多文化共生社会の実現のため、また、地域住民として生活する際に必要な知識を身に着ける場を提供するため、地域の実情に合った日本語教室を開講する。同時に、持続可能な日本語教室の運営を行うため開催時間、学習内容、運営体制等を検討していく。
事業の概要	①須恵町の在住外国人が地域住民として生活するために必要な知識を身につけられる教材・カリキュラムの作成・日本語教室の実施②須恵町(行政)・企業・地域が連携して運営する「須恵町日本語教室」の開設③定期的に日本語教室を実施し、そこから見えた課題を踏まえて来年度以降の事業計画について検討 ④スタートアッププログラム終了後も、安定的な教室運営ができるような運営体制の整備、予算の確保
事業の対象期間	令和5年6月~令和6年3月

日本語を用いたゲームや軽スポーツを行う交流会を計2回開催した。その中で今後の須恵 町日本語教室実施に向けて、ニーズの調査や須恵町の外国人支援に関する活動の周知を行 前年度の実績 った。活動内容をより広く周知するために、地域のイベントにも参加した。また、定期的に (2年目以降の コーディネーターやアドバイザーとの会議を行い、意見交換をすることで教室の基礎を構 築した。その他、技能実習生を雇用する企業などを訪問し、教室についての周知や協力を呼 団体のみ記載) び掛けた。 氏名 職名 担当する役割 所属 事業統括(連絡調整、教室企画立 グエン・テ 須恵町役場 国際交流員 ィ・フォン 案) 教室活動企画・運営 合屋 伸好 須恵町国際交流協会 会長 担当コーディネ 今泉 義光 須恵町国際交流協会 現地交流部長 教室活動企画・運営 ーター レ・ティ・ゴ 事業統括(連絡調整、教室企画立 ATS 事業協同組合 技能実習生担当 ック ゴ・ティ・キ 事業統括(連絡調整、教室企画立 ATS 事業協同組合 事務担当 ュウ・チャン 案) 継続・新規の別 氏名 職名 所属 特定非営利活動法人日本語 西原 鈴子 理事長 継続・新規(3年目) 担当アドバイザ 教育研究所 一般財団法人熊本市国際 継続・新規 (3年目) 八木 浩光 常務理事 交流振興事業団 髙栁 香代 代表 継続(新規) 多文化 design コンパス

3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

(1) 地域における日本語教育の実施に向けた検討体制

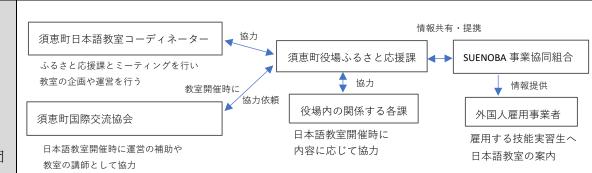


び町職員が主体となり日本語教室について検討を行う。コーディネーターは日本語教室の内容検討、 日本語教材の作成、日本語教室での指導及び運営補助、教室運営のための組織作りや日本語教室の周 知を担当する。

所属 (担当課)	職名	担当者名
須恵町役場 ふるさと応援課	課長	船井 弘喜
須恵町役場 ふるさと応援課	課長補佐	白水 誠
須恵町役場 ふるさと応援課	主事	稲永 将貴

須恵町役場 ふるさと応援課	主事	森 菜都子
須恵町役場 ふるさと応援課	国際交流員	グエン・ティ・フォン
須恵町国際交流協会	会長	合屋 伸好
須恵町国際交流協会	現地交流部長	今泉 義光
ATS 事業協同組合	技能実習生担当	レ・ティ・ゴック
ATS 事業協同組合	事務担当	ゴ・ティ・キュウ・チャン

(2) 日本語教室の実施に向けた事業運営体制図



地域の機関・団体との連携体制

教室の実施に向けて生活者としての外国人に必要な項目を、ふるさと応援課職員が中心となり、コーディネーターや関係各所と協力し検討する。日本語教室実施時には、国際交流協会や役場内の関係する課に協力を依頼し、運営補助や講師として教室運営に携わってもらう。日本語教室や地元のイベントについて SUENOBA 事業協同組合と情報を共有することで、外国人雇用事業者へ日本語教室の情報を伝えてもらい、技能実習や特定技能の在留資格を持つ方へ周知を図る。

組織・団体・機関名	担当部局	職名	担当者名
ふるさと応援課	須恵町役場	課長	船井 弘喜
ふるさと応援課	須恵町役場	課長補佐	白水 誠
ふるさと応援課	須恵町役場	主事	稲永 将貴
ふるさと応援課	須恵町役場	主事	森 菜都子
ふるさと応援課	須恵町役場	国際交流員	グエン・ティ・フォン
須恵町国際交流協会	日本語教育	会長	合屋 伸好
須恵町国際交流協会	日本語教育	現地交流部長	今泉 義光
ATS 事業協同組合	日本語教育	技能実習生担当	レ・ティ・ゴック
ATS 事業協同組合	日本語教育	事務担当	ゴ・ティ・キュウ・チャン

4. 具体的な取組内容

(1)年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネーターの主な活動	アドバイザーの来訪
令和5年			
4月			
令和5年			
5 月			

令和5年	日本語教育スタートアッププログラムキックオフ会議 (アドバイザーとコーディネーター	・キックオフ会議への出席 ・R5年度事業計画の検討 ・日本語教室の内容検討、準備	西原アドバイザー1回(遠隔) 髙柳アドバイザー1回(遠隔) 今年度の事業計画について検
6月	の全体会議) 事業計画書の作成		討
令和5年	コーディネーター会議 日本語教室開講に向けた準備 教材や資料の作成、内容検討	・内容検討、事務調整、資料作成 ・コーディネーター会議 ・日本語教室の周知、準備、運営	
7月	第1回日本語教室開催		
令和5年	日本語教室開講に向けた準備 教材や資料の作成、内容検討 コーディネーター会議 スパック	・内容検討、事務調整、資料作成 ・コーディネーター会議 ・アドバイザー会議への参加	西原アドバイザー1回(遠隔) 八木アドバイザー1回(遠隔) 髙柳アドバイザー1回(遠隔)
8月	アドバイザー会議		日本語教室についての報告と 意見交換
令和5年	日本語教室開講に向けた準備 教材や資料の作成、内容検討 コーディネーター会議	・内容検討、事務調整、資料作成 ・コーディネーター会議 ・アドバイザー会議への参加	西原アドバイザー1 回 (遠隔) 八木アドバイザー1 回 (遠隔) 髙栁アドバイザー1 回 (遠隔)
9月	アドバイザー会議 第2回日本語教室開催	・日本語教室の周知、準備、運営	日本語教室についての報告と 意見交換
令和5年	日本語交流会に向けた準備 備品の調達、交流会の周知 コーディネーター会議	・交流会の周知、準備、運営 ・コーディネーター会議	
10 月	日本語交流会開催		
令和5年	実施団体情報交換会 日本語教室開講に向けた準備 アドバイザー会議 コーディネーター会議	・実施団体情報交換会への参加 ・内容検討、事務調整、資料作成 ・日本語教室の周知、準備、運営 ・アドバイザー会議への参加	★西原アドバイザー2回★八木アドバイザー2回★髙栁アドバイザー2回(内1回は遠隔、1回は現地)
11 月	第3回日本語教室開催 アドバイザーによる現地視察 職員向け多文化共生研修	・コーディネーター会議	日本語教室についての報告 須恵町の現地視察と意見交 換、職員向け研修の講師
令和5年	日本語教室開講に向けた準備 教材や資料の作成、内容検討 コーディネーター会議	・内容検討、事務調整、資料作成・コーディネーター会議	
12 月	次年度以降の日本語教室運営 について検討		
令和6年	アドバイザー会議 コーディネーター会議 第4回日本語教室開催	・内容検討、事務調整、資料作成・日本語教室の周知、参加者募集	西原アドバイザー1 回(遠隔) 八木アドバイザー1 回(遠隔) 髙栁アドバイザー1 回(遠隔)
1月	次年度以降の日本語教室運営 について検討		日本語教室についての報告と 意見交換
令和6年	日本語教育プログラム等検討 (今年度の活動内容の振返り と反省、次年度の内容検討)	・内容検討、事務調整、資料作成・コーディネーター会議	
2 月	次年度計画策定 コーディネーター会議		
令和6年	第5回日本語教室開催 次年度計画策定 アドバイザー会議	・内容検討、事務調整、資料作成 ・アドバイザー会議への出席 ・コーディネーター会議	西原アドバイザー1 回(遠隔) 八木アドバイザー1 回(遠隔) 髙栁アドバイザー1 回(遠隔)
3 月	コーディネーター会議	・日本語教室の周知、参加者募集	事業全体(3年間)を通しての 活動報告と今後の予定

(2) 立ち上げた日本語教室の詳細

教室の名称	須恵町日本語教室
外国人参加者に	[国籍] ベトナム 20名, インドネシア 5名
ついて	[属性] 技能実習や特定技能の在留資格を持つ参加者が多い

参加者数 (内 外国人数)	受講者 1~15 名 支援者 5~14 名 (日本語指導者 1~3 名、サポーター 4~11 名)
開催時間数	総時間 13 時間 内訳 2 ~ 3 時間 × 5 回
目標	・日本の文化や地域で生活するうえで必要な日本語を学べるような場を提供する ・地域に在住する外国人のコミュニティを形成できるような交流の場を作る ・継続的に日本語教室を開催できるような運営体制を整備する

	/							
	実施内容							
回数	開講日	時	時間数	場所	受講者数	内容	授業概要	支援者数
1	2023年7 日(日) 9:30~1		2. 5	SUENOBA	1	須恵町祇園山 笠について学 ぶ	・主催者あいさつと自己 紹介 ・上須恵祇園山笠を日本 語で説明したのち実際に 見学 ・ボードゲーム大会	日本語指導者 1 名 サポーター4名
2	2023年9 日(日) 9:30~1		3	須恵町役 場調理室	13	料理教室	・主催者あいさつと自己 紹介 ・説明を聞いて料理を作る ・作った料理を食べながら参加者全員で交流 ・学習項目の確認	日本語指導者 3 名 サポーター11名
3	2023 年 26 日(日 14:00~ 00])	2	SUENOBA	10	陶芸体験	・主催者あいさつと自己 紹介 ・日本語で陶芸について の説明 ・陶芸体験を通じて学習 ・学習項目の確認	日本語指導者 3 名 サポーター6名
4	2024年1日(日)		2. 5	あおば会 館	15	会	・主催者あいさつと自己 紹介 ・日本語でルール説明 ・ファミリーバドミント ン ・学習項目の確認	日本語指導者 1 名 サポーター5名
5	2024年3 日(日)	3月3	3	福岡県立 須恵高等 学校	10	書道体験	・主催者あいさつと自己 紹介 ・須恵高校書道部より書 道について日本語で説明 ・書道体験 ・学習項目の確認	日本語指導者 2 名 サポーター6名

【主な活動】



7月の山笠体験の様子。実際に地元の山笠を担いでいます。



9月の料理教室の様子。ベトナムの料理と日本の料理を 作り、関連する日本語を学びました



11月の陶芸体験の様子。実際に陶芸をしている先生に教えてもらい、関連する日本語を学びました。

教室の立ち上げ に係る問題とそ の対応策 当初は参加者を集めるのに苦労していたが、Facebookを使って町内在住の外国人に直接メッセージを送ったり、技能実習生を雇用する企業に声を掛けて協力してもらうことで、参加者が増加した。また、定期的に教室を開催することで、参加者が定着したり、口コミが広まり参加者が自身の友人を連れてきたりと、徐々に参加者を増やすことができた。

(3) その他関連する取組

取組名称	実施期間	内容
須恵町日本語交流会	令和 5 年 10 月	周辺地域に在住する外国人に須恵町日本語教室への興味を持ってもらい参加を促すため、やさしい日本語を使って交流会を行った。交流会の中で須恵町日本語教室についての周知なども行った。 【内容】(全1回、約5時間)スポーツ交流会(ボッチャ)+BBQ令和5年10月22日実施誰でも楽しめる軽スポーツ大会を行った。その後、町の国際交流協会と協力しBBQを行った。
国際交流協会主催の料理教室へ講師として参加	令和6年2月	町内の国際交流協会が主催する料理教室にて、講師として参加し日本人の参加者へべトナム料理の作り方を教えた。 【内容】(全1回、約4時間) 料理教室 令和6年2月23日実施 ベトナム料理の揚げ春巻やバインミーを作った。その後、作った料理を食べながら国際交流協会のメンバーと交流した。

【主な活動】



10月22日開催の須恵町日本語交流会の様子、軽スポーツのボッチャを楽しみました。



10月22日開催の須恵町日本 語交流会の様子。国際交流協会 のメンバーと BBQ を楽しみまし た。



2月23日開催の料理教室の様子。講師としてベトナム料理の 作り方を教えました。

5. 今年度事業全体について

進捗状況	当初予定していた計5回の日本語教室と1回の日本語交流会については、計画通り実施することができた。地域イベントの参加は日程の都合上、参加を見送ることとなった。また、コーディネーター会議やアドバイザー会議を定期的に行い、教室の内容や運営体制に関して検討した。概ね計画通りに進めることができ、来年度以降の教室自走に向けた準備ができた。
事業推進にあたり問 題点と対応策	・コーディネーターや町職員で教室の内容やイベントを企画しているが、毎回同じような内容に偏ってしまう。 →教室の内容企画をする際に参加者である在住外国人にも加わってもらい、アイデアを出してもらえるよう徐々に運営の部分にも在住外国人を取り込んでいき、教室の内容を提案してもらう他、より在住外国人のニーズに合った教室を行えるようにする。
成果	・日本語教室を隔月で開催し、生活するうえで必要な日本語や日本の文化を学んでもらうことができた。また、教室に参加する在住外国人が昨年と比較して増加した。 ・日本語交流会を行い地域の住民と日本語で交流することができた。 ・日本語教室を定期的に開催することで、外国人同士のつながりができ、外国人コミュニティ形成の基礎ができた。 ・定期的にアドバイザー会議やコーディネーター会議を行い、意見交換をすることで、 須恵町の日本語教室の方向性を決めることができた。

	・国際交流協会の役員や事業協同組合の職員をコーディネーターとして引き込み連携を
	図ることで、交流会の際や日本語教室の際に、教室運営や講師として協力してもらうこ
地域の関係者との	とができた。 ・国際交流協会が主催する地域イベントに参加することで、地域の住民と在住外国人が
_ /	・国際父祝協云が主催する地域イベンドに参加することで、地域の住民と住住外国人が 日本語で交流することができた。
連携による効果	日本品で文加することができた。 ・料理教室の際には地元の食生活改善推進員、書道教室の際には地元の高等学校の生徒
	に教室の補助として参加してもらうことで、須恵町の取組を知ってもらうことができ、
	外国人住民との交流の機会になった。
	① R5年度事業計画の策定(20H)
コーディネーターの	② 体制整備のための調整(10H)
	③ 日本語教室の開設及び運営のための調整(20H)
主な活動	④ 日本語教室の内容企画及び準備(80H)
	⑤ 次年度以降の日本語教室について事業計画の策定(20H)
	・外国人参加者を取り込むには、地域の外国人のキーパーソンとつながりを持つことが
	重要。
アドバイザーの	・教室で覚えた日本語をフィードバックできるような場所を設けた方が良いのではない
	│か。 │・教室の終了時に毎回アンケート調査を実施することで、フィードバックや次回の教室 │
主な助言	企画につなげられるのではないか。
	・学習の計画を立てて自宅学習をしてもらうことで、より日本語が定着するのではない
	カル。
	・座学的な日本語教室だけでは継続的な参加者が見込めないため、楽しみながら日本語
	を学べるような日本語教室の内容を検討し、定期的に開催していく必要がある。
	・日本語教室の基盤を整備することはできたが、運営を役場の職員が担っており、今後
	は人事異動による担当者の変更なども考えられるため、マニュアルの作成や運営体制の 軟件が以来できる。
今後の課題	整備が必要である。 ・外国人住民と地域住民とのつながりを作るため、地域イベントへの参加など、より地
, ,	域に密着した活動を検討していく必要がある。
	・現在、運営主体を町が担っているが、関係する団体や企業を巻き込んで、運営体制を
	強化していく必要がある。
	・日本語教室の運営補助を担うボランティアを増やす必要がある。
	(1)今後の日本語教育事業の展開について
	①日本語教室の展開
	引き続き交流をベースとした日本語教室を定期的に開催し、町内の外国人住民に継続的
	な日本語教育を受けられる場を提供していく。
	②日本語教室の実施主体と行政の関与について
今後の予定	今後も引き続き町を主体として教室を開催していく予定である。
フロップル	③財源の確保について 町費にて日本語教室に係る予算を確保している。
	「質にて日本語教室に保る了鼻を確床している。 (2) 今後の予定(取組等)
	日本の文化や生活するうえで必要な知識を学べるような日本語教室を定期的に開催す
	るほか、地域のイベントに参加し地域住民との交流の場を作る。
	1

本件担当: 須恵町役場ふるさと応援課国際交流係